

高齢の夫婦及び単身の世帯が増加

～ 平成17年国勢調査結果(その3) 第1次基本集計結果(1) ～

第18回国勢調査(平成17年10月1日実施)の第1次基本集計結果が総務省統計局から平成18年10月31日に公表されました。

第1次基本集計では、人口総数、男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態などについて集計されています。

今号と次号で国勢調査結果の特集を組み、今号では福岡市分の概要を紹介します。

1. 人口

福岡市の人口は140万1,279人

平成17年10月1日現在の福岡市の人口は140万1,279人で、前回調査の平成12

年から5万9,809人増加し、増加率は4.5%となりました。平成7年には対前回増加率が3.9%まで低下しましたが、平成12年、17年は上昇しています。

男性と女性の人数の割合を示す「性比」(女性を100人としたときの男性の人数)は92.4、1世帯当たりの人員は2.16人となって、いずれも過去の国勢調査における数値の中で、最も低い値となりました。

行政区別に見ると、東区の27万4,481人が最も多く、南区, 早良区, 博多区, 西区, 中央区, 城南区と続きます。(表1)

表1 国勢調査男女別人口

年・区	世帯数	人口		男	女	性比	対前回人口増減		1世帯当たり人員
		人	構成比				増加数	増加率	
	世帯	人	%	人	人		人	%	人
昭和55(1980)年	397 013	1 088 588		536 765	551 823	97.3	86 387	8.6	2.74
60(1985)年	433 348	1 160 440		568 166	592 274	95.9	71 852	6.6	2.68
平成2(1990)年	490 915	1 237 062		603 548	633 514	95.3	76 622	6.6	2.52
7(1995)年	544 176	1 284 836		624 649	660 187	94.6	47 774	3.9	2.36
12(2000)年	599 989	1 341 470		647 816	693 654	93.4	56 634	4.4	2.24
平成17(2005)年	649 138	1 401 279		673 097	728 182	92.4	59 809	4.5	2.16
東区	121 044	274 481	19.6	136 923	137 558	99.5	5 174	1.9	2.27
博多区	105 121	195 711	14.0	96 578	99 133	97.4	14 989	8.3	1.86
中央区	96 035	167 100	11.9	74 771	92 329	81.0	15 498	10.2	1.74
南区	109 466	246 367	17.6	116 487	129 880	89.7	3 328	1.4	2.25
城南区	61 403	128 663	9.2	62 925	65 738	95.7	2 195	1.7	2.10
早良区	87 140	209 570	15.0	99 733	109 837	90.8	5 914	2.9	2.40
西区	68 929	179 387	12.8	85 680	93 707	91.4	12 711	7.6	2.60

表2 年齢3区分別人口の推移

区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	(参考) 平成17年全国
総数(人)	1 088 588	1 160 440	1 237 062	1 284 795	1 341 470	1 401 279	127 767 994
15歳未満[年少人口]	253 071	252 373	231 390	205 266	191 092	187 960	17 521 234
15～64歳[生産年齢人口]	758 413	816 422	885 821	933 196	967 799	983 585	84 092 414
65歳以上[老年人口]	74 785	90 726	112 654	141 943	177 771	213 380	25 672 005
うち75歳以上	25 052	34 016	44 684	54 386	71 257	93 453	11 601 898
うち85歳以上	3 751	5 945	8 873	12 744	17 894	23 524	2 926 704
年齢別割合(%)							
15歳未満[年少人口]	23.2	21.7	18.7	16.0	14.2	13.4	13.7
15～64歳[生産年齢人口]	69.7	70.4	71.6	72.6	72.1	70.2	65.8
65歳以上[老年人口]	6.9	7.8	9.1	11.0	13.3	15.2	20.1
うち75歳以上	2.3	2.9	3.6	4.2	5.3	6.7	9.1
うち85歳以上	0.3	0.5	0.7	1.0	1.3	1.7	2.3
老年化指数	29.6	35.9	48.7	69.2	93.0	113.5	146.5

注) 総数には年齢不詳を含む。

2. 年齢別人口

老年人口が年少人口を上回る

年齢3区分で人口を見ると、15歳未満の年少人口が18万7,960人（構成比

13.4%）、15～64歳の生産年齢人口が98万3,585人（同70.2%）、65歳以上の老年人口が21万3,380人（同15.2%）でした。

構成比を平成12年と比較すると、年少人口が0.8ポイント、生産年齢人口が1.9ポイント低下した一方、老年人口が1.9ポイント上昇し、国勢調査では初めて老年人口が年少人口を上回りました。

この結果、人口の高齢化の度合いを示す「老年化指数」（老年人口÷年少人口×100）は113.5となり、初めて100を超えました。全国と比べると老年化指数は低い値となっていますが（全国＝146.5）、福岡市においても少子高齢化が進行しています。（表2、図1）

各行政区別に年齢3区分別人口を見ると、すべての区で老年人口が大きく増加し、いずれの区も老年人口が年少人口を上回りました。（表3、表4）

図1 年齢3区分人口の推移

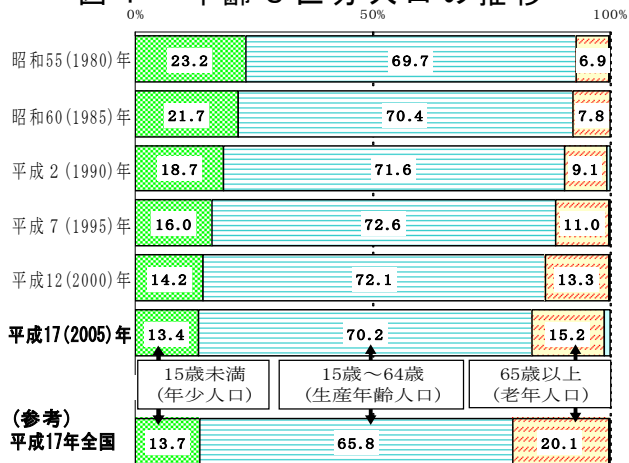


表3 行政区別年齢3区分人口

年齢区分	福岡市	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区
総数(人)	1 401 279	274 481	195 711	167 100	246 367	128 663	209 570	179 387
15歳未満 [年少人口]	187 960	38 850	22 015	17 043	34 007	16 281	31 417	28 347
15～64歳 [生産年齢人口]	983 585	190 269	138 342	122 962	173 480	92 145	145 996	120 391
65歳以上 [老年人口]	213 380	42 065	28 898	22 974	38 204	19 483	31 730	30 026
うち 75歳以上	93 453	18 474	12 764	9 981	16 494	8 450	13 833	13 457
うち 85歳以上	23 524	4 655	3 280	2 369	4 037	2 061	3 411	3 711
対前回増加率(%)	4.5	1.9	8.3	10.2	1.4	1.7	2.9	7.6
15歳未満 [年少人口]	△ 1.6	△ 4.2	△ 1.1	4.0	△ 5.4	△ 2.5	△ 2.8	5.3
15～64歳 [生産年齢人口]	1.6	△ 0.9	3.8	6.9	△ 0.4	△ 0.7	0.6	4.3
65歳以上 [老年人口]	20.0	22.1	15.8	17.9	16.4	20.2	24.1	23.7
うち 75歳以上	31.1	32.8	21.8	27.3	28.7	33.3	40.6	34.1
うち 85歳以上	31.5	30.3	16.2	30.8	31.7	36.6	43.2	35.9

注) 総数には年齢不詳を含む。

表4 行政区別年齢3区分人口の割合

年, 年齢区分	福岡市	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区
平成12(2000)年								
15歳未満 [年少人口]	14.2	15.1	12.3	10.8	14.8	13.2	15.9	16.2
15～64歳 [生産年齢人口]	72.1	71.3	73.7	75.9	71.7	73.4	71.3	69.2
65歳以上 [老年人口]	13.3	12.8	13.8	12.8	13.5	12.8	12.6	14.6
うち 75歳以上	5.3	5.2	5.8	5.2	5.3	5.0	4.8	6.0
うち 85歳以上	1.3	1.3	1.6	1.2	1.3	1.2	1.2	1.6
平成17(2005)年								
15歳未満 [年少人口]	13.4	14.2	11.2	10.2	13.8	12.7	15.0	15.8
15～64歳 [生産年齢人口]	70.2	69.3	70.7	73.6	70.4	71.6	69.7	67.1
65歳以上 [老年人口]	15.2	15.3	14.8	13.7	15.5	15.1	15.1	16.7
うち 75歳以上	6.7	6.7	6.5	6.0	6.7	6.6	6.6	7.5
うち 85歳以上	1.7	1.7	1.7	1.4	1.6	1.6	1.6	2.1

3. 配偶関係

25～29歳の7割超が未婚

15歳以上の配偶関係を男女別で見ると男性の未婚者は21万1,235人（15歳以上総数に占める構成比＝未婚率37.3%）、女性の未婚者は20万3,517人（同32.3%）でした。また、有配偶者は、男性30万4,306人（有配偶率53.7%）、女性30万4,256人（同48.3%）となり、未婚者、有配偶者ともに平成12年より実数は増加しましたが、構成比は低下しています。死別者は男性1万1,064人（死別率2.0%）、女性6万4,513人（同10.2%）、離別者は男性2万470人（離別率3.6%）、

女性4万3,088人（同6.8%）となりました。（表5）

また、25～39歳の各年齢階級別の未婚率を見ると、25～29歳の未婚率が72.1%と7割を超え、30～34歳の45%、35～39歳の25%と、いずれも増加しています。

（表6、図2）

4. 世帯

世帯数の伸びは人口増加率の1.8倍

福岡市の総世帯数は64万9,138世帯で、前回調査の平成12年から4万9,149世帯増加し、増加率は8.2%となりました。世帯数増加率は、人口増加率（4.5%）の約1.8倍となっています。（表1）

表5 配偶関係の推移

性, 区分	昭和60(1985)年		平成2(1990)年		平成7(1995)年		平成12(2000)年		平成17(2005)年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
15歳以上総数	907 148		998 475		1 075 139		1 145 570		1 196 965	
男 15歳以上総数	438 630		480 748		517 056		547 015		566 649	
未婚	153 352	35.0	176 818	36.8	197 217	38.1	210 206	38.4	211 235	37.3
有配偶	266 199	60.7	277 204	57.7	286 492	55.4	295 970	54.1	304 306	53.7
死別	7 545	1.7	8 146	1.7	9 027	1.7	9 815	1.8	11 064	2.0
離別	9 345	2.1	11 384	2.4	14 009	2.7	17 173	3.1	20 470	3.6
女 15歳以上総数	468 518		517 727		558 083		598 555		630 316	
未婚	126 940	27.1	153 696	29.7	176 636	31.7	195 911	32.7	203 517	32.3
有配偶	267 011	57.0	277 707	53.6	285 730	51.2	294 653	49.2	304 256	48.3
死別	50 156	10.7	52 821	10.2	57 720	10.3	59 909	10.0	64 513	10.2
離別	22 412	4.8	26 539	5.1	30 658	5.5	36 242	6.1	43 088	6.8

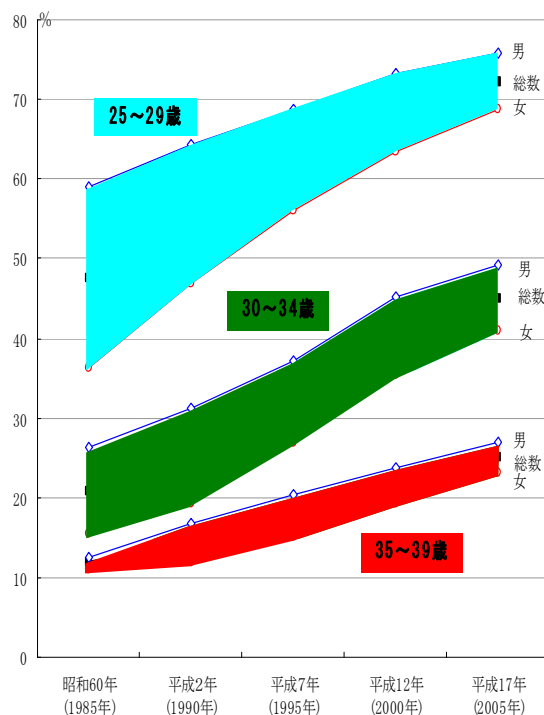
注) 総数には配偶関係不詳を含む。

表6 性別年齢別未婚率の推移

性, 区分, 年齢	昭和60年(1985年)	平成2年(1990年)	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)
総数 未婚	30.9	33.1	34.8	35.5	34.7
24歳未満	93.4	93.8	94.6	96.0	96.4
25～29歳	47.4	55.3	62.1	68.2	72.1
30～34歳	20.8	25.2	31.9	40.1	45.0
35～39歳	11.8	14.3	17.8	21.5	25.0
40歳以上	4.9	5.8	7.2	7.6	8.9
男 未婚	35.0	36.8	38.1	38.4	37.3
24歳未満	95.8	95.2	95.7	96.9	97.3
25～29歳	58.9	64.3	68.7	73.2	75.7
30～34歳	26.2	31.2	37.2	45.2	49.2
35～39歳	12.5	16.7	20.5	23.8	27.0
40歳以上	3.4	4.8	6.8	7.5	9.1
女 未婚	27.1	29.7	31.7	32.7	32.3
24歳未満	90.6	92.2	93.3	95.0	95.5
25～29歳	36.3	46.8	56.0	63.4	68.8
30～34歳	15.5	19.4	26.8	35.4	41.0
35～39歳	11.1	11.9	15.2	19.3	23.2
40歳以上	6.2	6.6	7.5	7.7	8.8

注) 総数には配偶関係不詳を含む。

図2 性別年齢別未婚率の推移



このうち、寮・寄宿舎、病院等の施設などを除いた一般世帯数は63万2,653世帯、一般世帯人員は135万7,904人です。1世帯当たり人員は2.15人で、平成12年と比べ0.06人減少しており、減少幅は小さくなりましたが世帯の小規模化傾向は続いています。

世帯人員区分では、「1人」が一般世帯の43.9%で最も大きな割合を占めています。また、「3人」以下の区分の世帯数及び構成比が増加し、「4人」以上の区分では減少しています。

1世帯当たりの人員を行政区別に見ると、最も多いのは西区の2.55人、最も少ないのは中央区の1.75人となっています。(表7)

夫婦のみ及び単独の世帯が増加

一般世帯の家族類型を見ると、親族世帯が34万9,539世帯（一般世帯数の55.2%）、単独世帯が27万7,548世帯（同43.9%）、非親族世帯が5,566世帯（同0.9%）となっています。

親族世帯のうち核家族世帯が31万1,750世帯（同49.3%）で、世帯数は増加していますが構成比は減少傾向にあります。構成比が増加傾向にあるのは、夫婦のみの世帯（同15.3%）、非親族世帯（同0.9%）、単独世帯（同43.9%）及ひとり親と子供の世帯（同8.3%）でした。また、3世代世帯は2万1,686世帯でした。(表8、図3)

図3 世帯の家族類型の推移

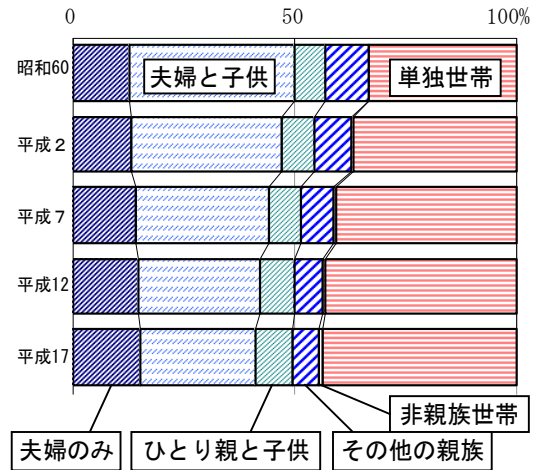


表7 世帯人員別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年(2005年)								
			全市	構成比	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区
一般世帯数	539 488	594 861	632 653	%	117 887	98 573	91 929	108 734	60 655	86 621	68 254
世帯人員が1人	218 732	256 207	277 548	43.9	47 262	54 166	54 284	43 813	28 615	30 195	19 213
2人	109 896	128 718	143 554	22.7	27 278	19 861	18 391	26 004	12 966	21 138	17 916
3人	83 709	91 385	97 768	15.5	19 432	11 921	9 917	17 986	8 902	15 974	13 636
4人	84 457	81 184	80 354	12.7	16 717	8 959	7 059	14 916	7 259	13 680	11 764
5人	30 876	27 569	25 030	4.0	5 393	2 726	1 804	4 578	2 302	4 225	4 002
6人	8 409	7 052	6 140	1.0	1 363	664	359	1 088	472	1 000	1 194
7人以上	3 409	2 746	2 259	0.4	442	276	115	349	139	409	529
一般世帯人員	1 257 097	1 312 749	1 357 904		265 345	185 131	161 075	241 402	125 641	205 228	174 082
1世帯当たり人員	2.33	2.21	2.15		2.25	1.88	1.75	2.22	2.07	2.37	2.55

表8 世帯の家族類型

実数 (世帯)	一般世帯	親族世帯							非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯				その他の親族世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供				
昭和60(1985)年	431 905	287 622	245 304	54 186	160 838	30 280	42 318	967	143 316	
平成2(1990)年	483 712	304 644	264 123	63 402	164 700	36 021	40 521	1 391	177 677	
平成7(1995)年	539 488	318 508	278 743	75 835	162 200	40 708	39 765	2 248	218 732	
平成12(2000)年	594 861	334 853	296 652	87 946	161 549	47 157	38 201	3 801	256 207	
平成17(2005)年	632 653	349 539	311 750	96 887	162 177	52 686	37 789	5 566	277 548	
(再掲)										
6歳未満親族のいる一般世帯	58 247	58 247	53 180	—	49 746	3 434	5 067	—	—	
18歳未満親族のいる一般世帯	134 486	134 192	119 687	9	102 149	17 529	14 505	2	292	
3世代世帯	21 686	21 686	—	—	—	—	21 686	—	—	
構成比 (%)										
昭和60(1985)年		66.6	56.8	12.5	37.2	7.0	9.8	0.2	33.2	
平成2(1990)年		63.0	54.6	13.1	34.0	7.4	8.4	0.3	36.7	
平成7(1995)年		59.0	51.7	14.1	30.1	7.5	7.4	0.4	40.5	
平成12(2000)年		56.3	49.9	14.8	27.2	7.9	6.4	0.6	43.1	
平成17(2005)年		55.2	49.3	15.3	25.6	8.3	6.0	0.9	43.9	

高齢の夫婦及び単身の世帯が増加

65歳以上親族のいる一般世帯は14万6,734世帯で、平成12年から2万1,837世帯増加し、一般世帯のうち23.2%を占めています。そのうち、夫婦のみの世帯が4万2,054世帯、さらに夫が65歳以上で妻が60歳以上の高齢夫婦世帯は3万8,881世帯となっています。高齢夫婦世帯は平成12年から6,525世帯増加（増加率20.2%）しています。

高齢単身世帯は4万5,461世帯となり、平成12年から8,766世帯増加（同23.9%）しました。（表9、図4）

図4 65歳以上親族のいる世帯の家族類型の推移

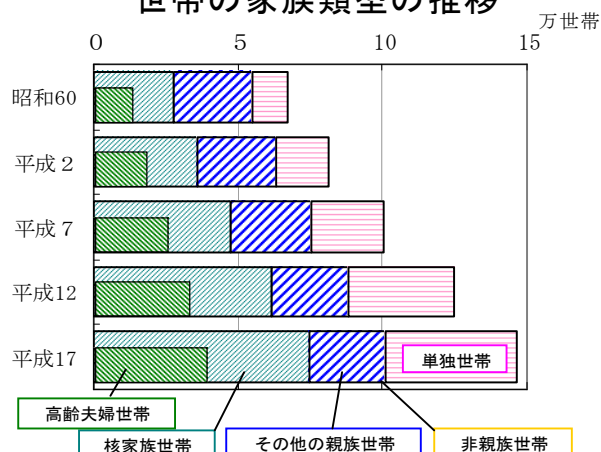


表9 65歳以上親族のいる世帯の家族類型

	65歳以上親族のいる一般世帯	親族世帯				非親族世帯	単身世帯	(再掲)3世代世帯	(再掲)高齢夫婦世帯
		総数	核家族世帯		その他の親族世帯				
			総数	うち夫婦のみ					
昭和60(1985)年	67 249	54 903	27 546	15 368	27 357	124	12 222	...	12 787
平成2(1990)年	81 161	63 308	35 785	20 723	27 523	145	17 708	...	17 889
平成7(1995)年	100 710	75 186	47 553	27 951	27 633	167	25 357	...	24 786
平成12(2000)年	124 897	87 940	61 548	35 827	26 392	262	36 695	19 050	32 356
平成17(2005)年	146 734	100 846	74 798	42 054	26 048	427	45 461	18 125	38 881
(再掲)									
65歳以上の者のみの一般世帯	79 113	33 225	31 887	31 300	1 338	427	45 461	-	...
75歳以上親族のいる一般世帯	68 447	46 853	29 160	16 116	17 693	135	21 459	12 005	...
85歳以上親族のいる一般世帯	16 401	12 287	5 672	2 218	6 615	15	4 099	4 021	...

5. 住居の状態

持ち家率が引き続き上昇

一般世帯の住宅の所有関係を見ると、民営の借家が最も多く、28万1,283世帯（構成比45.3%）、次いで持ち家が23万8,417世帯（同38.4%）となっています。

平成12年と比べると実数で減少したのは給与住宅及び間借りの区分でした。

各区分の構成比を見ると、持ち家率は平成7年まで低下傾向を示していましたが、平成12年から上昇に転じ、平成17年は平成12年と比べ1.1ポイント上昇しました。一方、借家（公営の借家、都市

表10 住宅の所有関係別一般世帯数

年	住宅に住む一般世帯	主世帯	住宅の所有関係別					給与住宅	間借り
			持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅		
実数									
昭和60(1985)年	412 519	405 355	154 242	28 363	28 071	164 085	30 594	7 164	
平成2(1990)年	466 884	461 676	171 409	29 705	29 727	200 947	29 888	5 208	
平成7(1995)年	522 996	518 551	190 221	31 992	30 245	232 730	33 363	4 445	
平成12(2000)年	578 748	571 968	215 796	33 438	32 672	258 690	31 372	6 780	
平成17(2005)年	620 466	613 995	238 417	34 593	32 889	281 283	26 813	6 471	
構成比(%)									
昭和60(1985)年	100.0	98.3	37.4	6.9	6.8	39.8	7.4	1.7	
平成2(1990)年	100.0	98.9	36.7	6.4	6.4	43.0	6.4	1.1	
平成7(1995)年	100.0	99.2	36.4	6.1	5.8	44.5	6.4	0.8	
平成12(2000)年	100.0	98.8	37.3	5.8	5.6	44.7	5.4	1.2	
平成17(2005)年	100.0	99.0	38.4	5.6	5.3	45.3	4.3	1.0	

機構・公社の借家，民営の借家，給与住宅の合計)は60.5%となり，平成12年の61.5%から1.0ポイント低下しました。

(表10, 図5)

共同住宅世帯が7割を超える

住宅の建て方別に見ると，共同住宅に住む一般世帯が最も多く，45万1,688世帯(構成比72.8%)で，7割以上が共同住宅に住む世帯となっています。次に多い区分は一戸建に住む世帯で15万8,954世帯(同25.6%)となっています。

共同住宅の建物の階数別に見ると，実数はすべての区分で増加していますが，構成比で見ると，1・2階建の区分が低下している一方，6階以上の区分の伸びが大きく，共同住宅が高層化している傾向が見られます。

平成12年と比較すると，共同住宅に住む世帯が5万1,435世帯増加したのに対し，一戸建に住む世帯は7,994世帯減少しており，建物の共同住宅化が進んでいる傾向がみられます。(表11, 図6)

図5 住宅の所有関係別一般世帯数

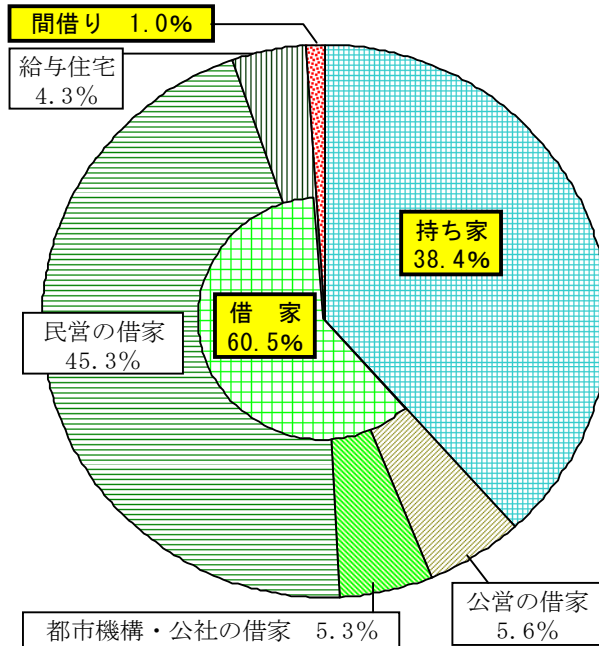


図6 住宅の建て方別一般世帯数

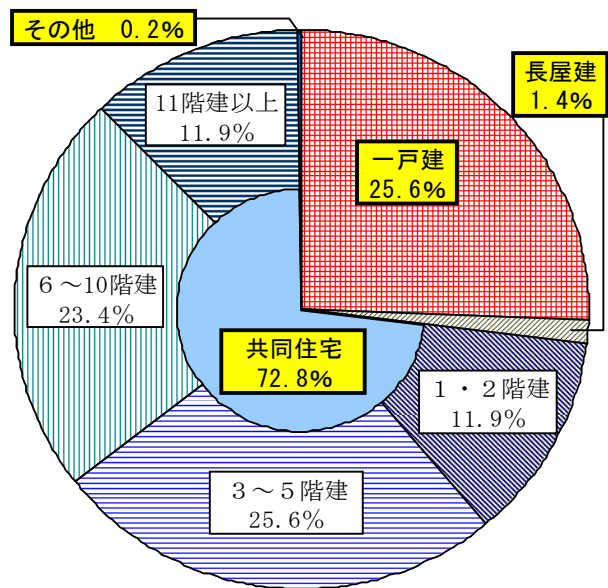


表11 住宅の建て方別一般世帯数

年	住宅に住む一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	建物全体の階数				
					1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
実数									
昭和60(1985)年	412 519	162 070	19 837	229 434	74 213	103 549	51 672	1 178	
平成2(1990)年	466 884	161 181	15 670	289 019	68 611	135 762	84 646	1 014	
平成7(1995)年	522 996	161 501	12 822	347 593	72 680	151 181	123 732	1 080	
平成12(2000)年	578 748	166 948	9 731	400 253	70 081	156 265	118 692	55 215	
平成17(2005)年	620 466	158 954	8 399	451 688	73 750	158 904	145 364	73 670	
構成比(%)									
昭和60(1985)年	100.0	39.3	4.8	55.6	18.0	25.1	12.5	0.3	
平成2(1990)年	100.0	34.5	3.4	61.9	14.7	29.1	18.1	0.2	
平成7(1995)年	100.0	30.9	2.5	66.5	13.9	28.9	23.7	0.2	
平成12(2000)年	100.0	28.8	1.7	69.2	12.1	27.0	20.5	9.5	
平成17(2005)年	100.0	25.6	1.4	72.8	11.9	25.6	23.4	11.9	

注)平成7年以前の「建物全体の階数」では，「6階建以上」の区分は1区分として表章されている。